

証券コード:4768

大塚商会だより

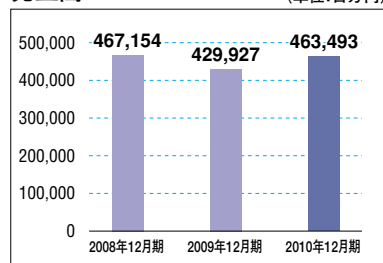
2010年12月期 株主通信

2010年1月1日～2010年12月31日

連結

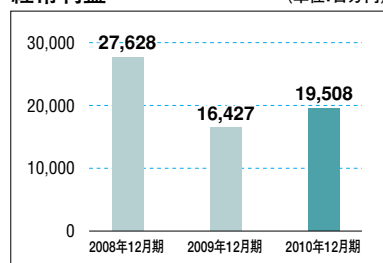
売上高

(単位:百万円)



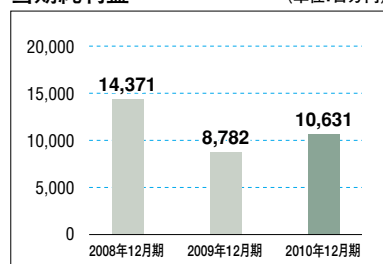
経常利益

(単位:百万円)



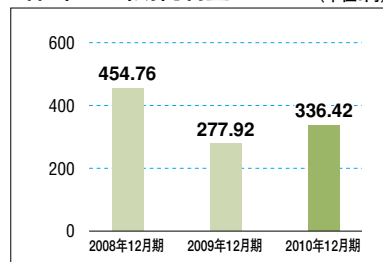
当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



ミッションステートメント

使命

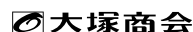
大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

目標

- 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

行動指針

- 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。



目次

● 株主の皆様へ	1	● 次期の見通し	12
● 事業の概況	2	● 社会貢献活動・環境保全活動	14
● ストックビジネスへの注力	6	● 連結財務諸表(要旨)	16
● 大塚商会は、お客様のパートナー	8	● 個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当	18
● 大塚商会は、幅広いお客様に支えられています	9	● 会社の概要・役員	20
● 重点戦略事業の概況(単体)	10	● 株式の状況	21
● 大塚商会のWebサービス(ASP)	11		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

本「大塚商会だより」に記載しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化などさまざまな要因があるため、その結果について、当社グループが保証するものではありません。

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。
また平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社グループの2010年連結会計年度(2010年1月1日から2010年12月31日まで)の事業概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度につきましては、国内景気は緩やかな回復傾向となりました。当社グループではお客様接点の強化を図り、コスト削減や生産性向上等につながる提案を行い、企業におけるIT投資の活性化に努めた結果、売上高は4,634億93百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益190億13百万円(前年同期比18.1%増)、経常利益195億8百万円(前年同期比18.8%増)、当期純利益106億31百万円(前年同期比21.1%増)となり、3期ぶりに増収増益となりました。

期末配当金につきましては、1株当たり135円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきます。

次期につきましては、景気の先行きは不透明な状況ですが、お客様との接点をさらに強化し、お客様のIT活用ニーズを顕在化させてまいります。

当社グループでは今後も「ミッションステートメント」の具現化に努め、皆様の信頼に応えられるよう経営改革を進めてまいります。

株主の皆様にはより一層のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2011年3月

代表取締役社長 大塚 裕司

事業の概況

緩やかな回復傾向の国内景気

当連結会計年度(2010年1月1日～2010年12月31日)におけるわが国経済は、外需主導により緩やかな回復傾向となり、企業収益が改善し企業倒産件数が減少するなど景気に明るさが出てきましたが、夏場以降は急激な円高やデフレの影響、不安定な海外経済等により足踏み状態が続きました。

企業のIT投資を活性化

このような中で当社グループは、「ITでお客様の信頼に応え、オフィスを元気にする」を2010年度のスローガンに掲げ、コスト削減や生産性向上等のお客様の課題解決につながるシステム提案やサポート提案を積極

的に行い、企業におけるIT投資の活性化に努めました。

また地域密着型運営体制の強化のもと、中小企業を中心とした訪問活動の強化、営業スキルや提案力の向上により、お客様接点の強化を図りました。

中でも、ハードウェアを中心としたシステム更新需要やオフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」に注力し、売上ボリュームの拡大を図るとともに、ハードウェア、セキュリティ、インターネットサービス、回線等お客様のビジネスに即役立つパック商材の拡充や保守取得などストックビジネスの強化にも取り組みました。

外部環境

景気は緩やかに持ち直しつつある

世界経済は緩やかに回復へ
円高の継続、輸出は弱含み
生産は下げ止まりの兆し
倒産数は減少
設備投資は緩やかに持ち直し

更新需要を中心に、IT投資は持ち直し傾向

当社グループの取り組み

コスト削減、生産性向上、競争力強化につながるシステム提案

お客様接点の強化、フロントライン強化

ストックビジネス強化

「たのめーる」への注力

新規ビジネスへの取り組み

3期ぶりに増収増益

以上の結果、取引顧客数と一顧客当たりの売上高が共に前年を上回り、当連結会計年度の売上高は4,634億93百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

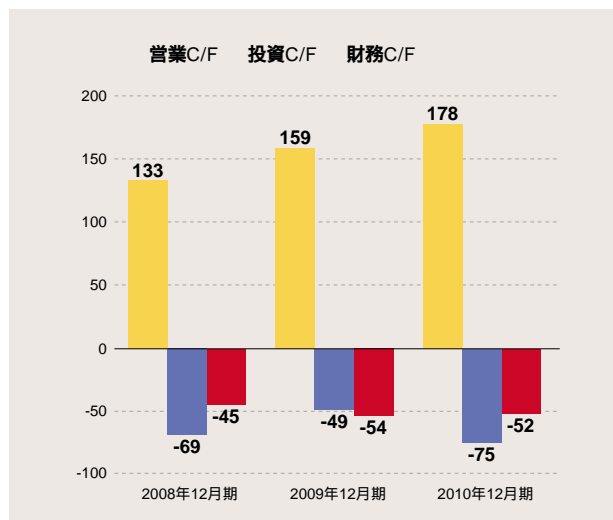
利益につきましては、売上高の伸長による売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回り、営業利益190億13百万円(前年同期比18.1%増)、経常利益195億8百万円(前年同期比18.8%増)、当期純利益106億31百万円(前年同期比21.1%増)となりました。

(単位:百万円)

	2009年12月期	2010年12月期	
	金額	金額	増減率
売上高	429,927	463,493	+7.8%
営業利益	16,094	19,013	+18.1%
経常利益	16,427	19,508	+18.8%
当期純利益	8,782	10,631	+21.1%

キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)



営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が減少したことなどにより178億51百万円(前年同期比18億69百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、横浜ビル建て替えに伴う建設仮勘定の資産計上などにより75億27百万円(前年同期比25億99百万円増)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、52億5百万円(前年同期比2億12百万円減)となりました。

四半期別の概況

売上高の推移

売上高は、2008年の第3四半期(7~9月)から前年同期比で減収が続いていましたが、2010年の第1四半期(1~3月)より増収に転じ、回復基調となりました。

2010年第3四半期(7~9月)売上高は、1,046億81百万円(前年同期比11.6%増)となり、2010年第4四半期(10~12月)売上高は、1,145億16百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

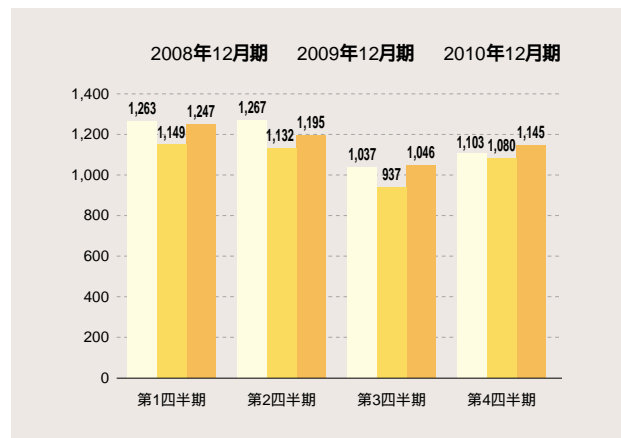
経常利益の推移

経常利益についても、2008年の第3四半期(7~9月)から前年同期比で減益が続いていましたが、2010年の第1四半期(1~3月)より増益に転じ、回復基調となりました。

2010年第3四半期(7~9月)経常利益は、21億1百万円(前年同期比72.1%増)となり、2010年第4四半期(10~12月)経常利益は、48億77百万円(前年同期比23.2%増)となりました。

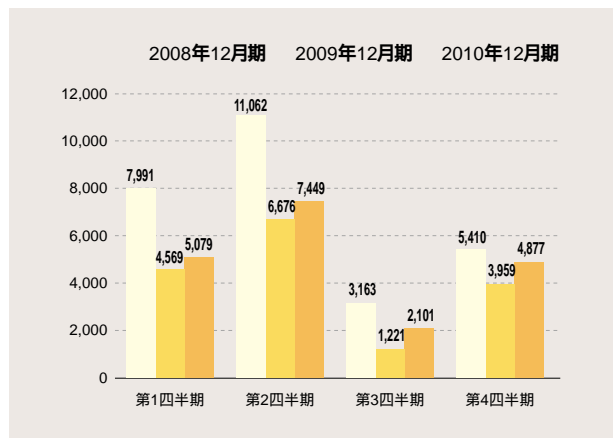
売上高の四半期推移

(単位：億円)



経常利益の四半期推移

(単位：百万円)



事業セグメント別の概況

システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、システム更新需要、学校ICT環境整備、好業績企業の需要を確実に掴み、パソコンやサーバ、複写機等の販売台数を伸ばし、売上高は2,535億41百万円(前年同期比11.8%増)で二桁の増収となりました。

サービス&サポート事業

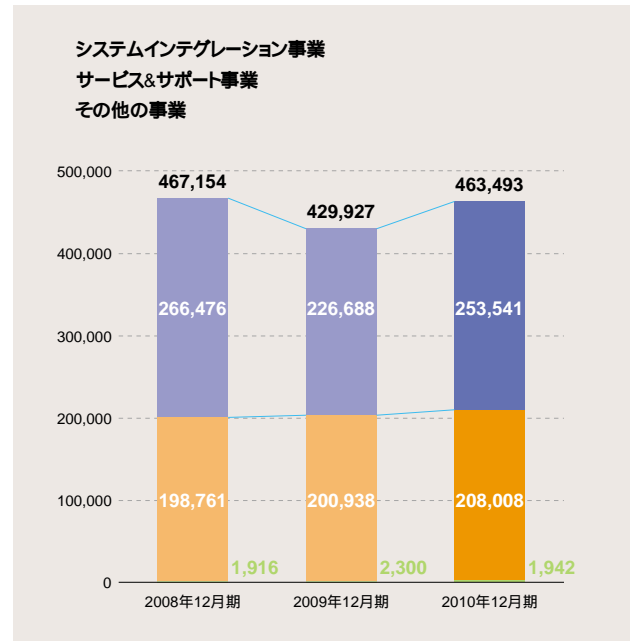
サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンプサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめる」を順調に伸ばし、保守等についても微増となり、売上高は2,080億8百万円(前年同期比3.5%増)となりました。

その他の事業

その他の事業では、売上高は19億42百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

事業セグメント別の売上高推移

(単位:百万円)



ストックビジネスへの注力

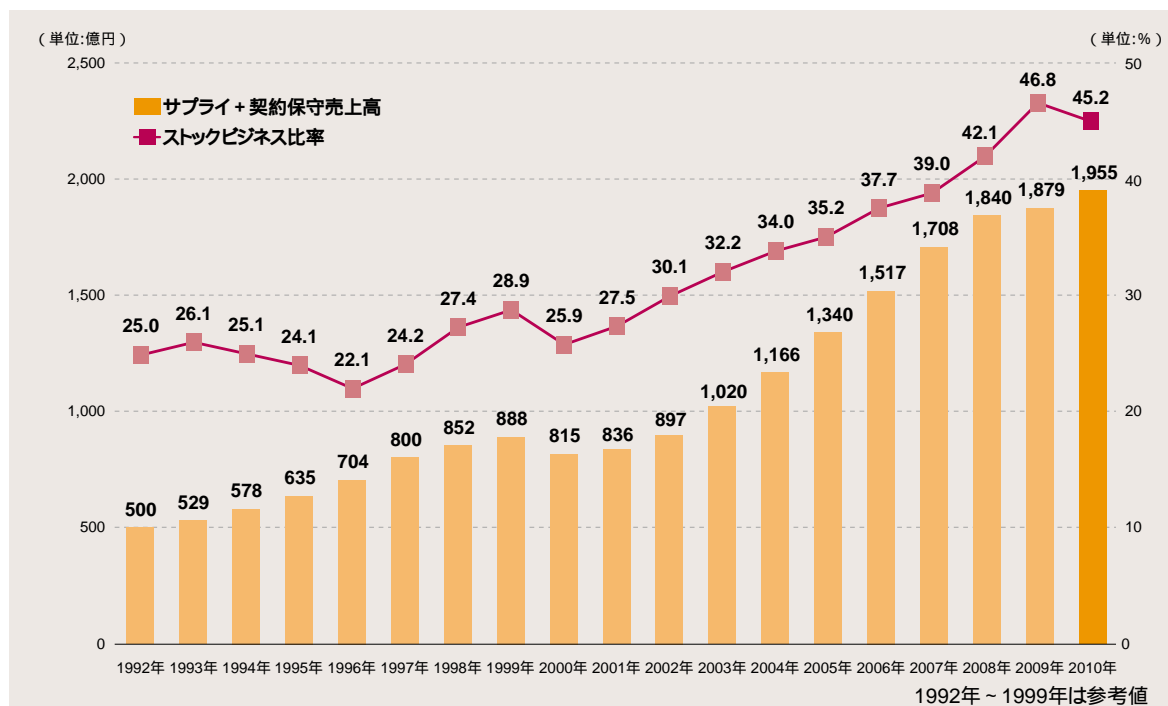
大塚商会では、サービス&サポート事業の中でも、特にオフィスサプライ事業、契約保守サービス事業を、「ストックビジネス」として重視しています。

ストックビジネスは、景気動向の影響を比較的受けにくく、年々積み上がっていく、いわば「足し算のビジネス」と言えるものです。

2010年12月期においても、ストックビジネスの売上高は76億円増(前年同期比4.0%増)と着実に伸長し、売上高に占めるストックビジネスの比率は45.2%となりました。また上場した2000年との比較では1,140億円の増加(約2.4倍)となりました。(単体)

今後もストックビジネスへ注力し、経営の安定性を高めていきます。

ストックビジネスの推移(単体)



ストックビジネスの中核となる事業が、「たのめーる」と「たよれーる」です。

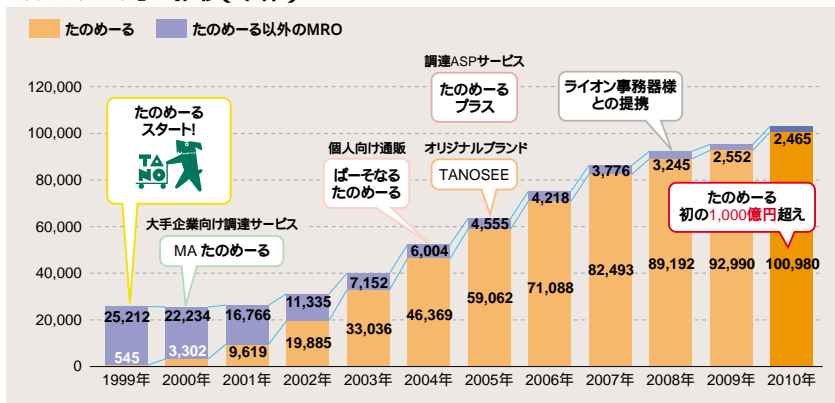
たのめーる

オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」の売上高は、初の1,000億円超えとなりました。

2010年12月期の売上高は1,009億円(前年同期比8.6%増)となりました。

「たのめーる」の推移(単体)

(単位:百万円)



たよれーる

お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする「たよれーる」事業では、お客様のITと業務をサポートします。

大塚商会は、お客様のビジネスインフラに不可欠な存在を目指しています。

たよれーる

「たよれーる」を通じて、ITと業務をサポートします。

お客様のニーズ

コスト削減

生産性向上

本業に専念

ITサポート

おたすけくん
おたすけくん Jr 等



業務サポート

たのめーるプラス
振込代行サービス等

大塚商会は、お客様のパートナー

大塚商会は、企業のオフィスで必要とされる各種の事務機器、情報機器、通信機器を組み合わせ、ワンストップで提供し、しかもワンストップでサポートします。

大塚商会は、お客様とともに成長するパートナーを目指しています。



大塚商会は、幅広いお客様に支えられています

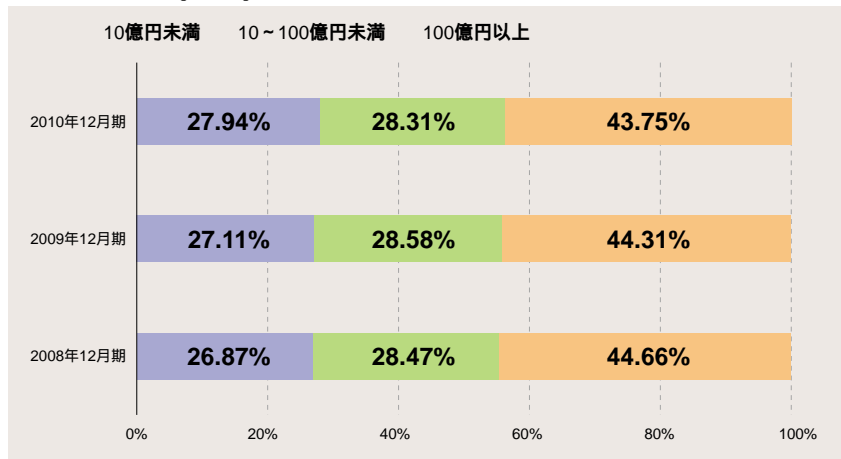
当社のお客様の企業規模別売上構成は、大企業から中堅・中小企業まで、バランスの取れた構成となっています。

年商規模別で見ると、2010年は年商10億円未満の比率が上昇し、年商100億円以上、年商10～100億円未満の比率はそれぞれ低下しました。

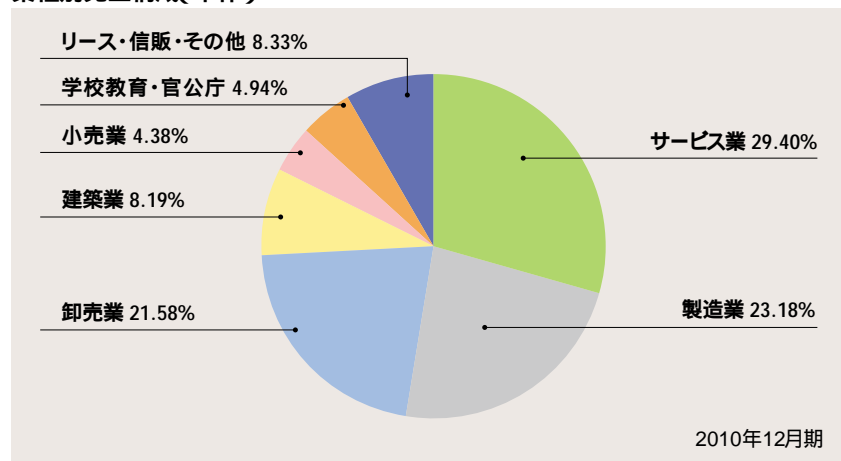
業種別で見ても、片寄っておらずバランスの取れた構成となっております。

2010年は、前年と比べて構成比に大きな変化はありませんでした。

年商別売上構成(単体)



業種別売上構成(単体)



重点戦略事業の概況(単体)

金額

(単位:百万円)

	2008年12月期	2009年12月期		2010年12月期	
	金額	金額	増減率	金額	増減率
たのめーる	89,192	92,990	+ 4.3%	100,980	+ 8.6%
SMILE	6,858	6,327	- 7.7%	6,708	+ 6.0%
ODS21	37,650	33,073	- 12.2%	38,778	+ 17.2%
OSM	43,448	40,826	- 6.0%	43,887	+ 7.5%

参考:販売台数

(単位:台)

	台数	台数	増減率	台数	増減率
複写機	28,707	24,240	- 15.6%	27,003	+ 11.4%
(内、カラー複写機)	20,014	18,144	- 9.3%	21,703	+ 19.6%
サーバ	35,014	32,389	- 7.5%	36,405	+ 12.4%
パソコン	508,967	500,276	- 1.7%	666,332	+ 33.2%

複写機およびカラー複写機は、2010年より集計範囲を一部変更しました。2008年、2009年分についても、変更後の数値で表示しています。

全般にIT投資の持ち直し傾向を受け、回復基調となりました。パソコンについては、更新需要の他、学校ICT環境整備に伴う需要などもあり、高い伸びとなりました。

複写機におけるカラー複写機の比率は、80.4%となりました。

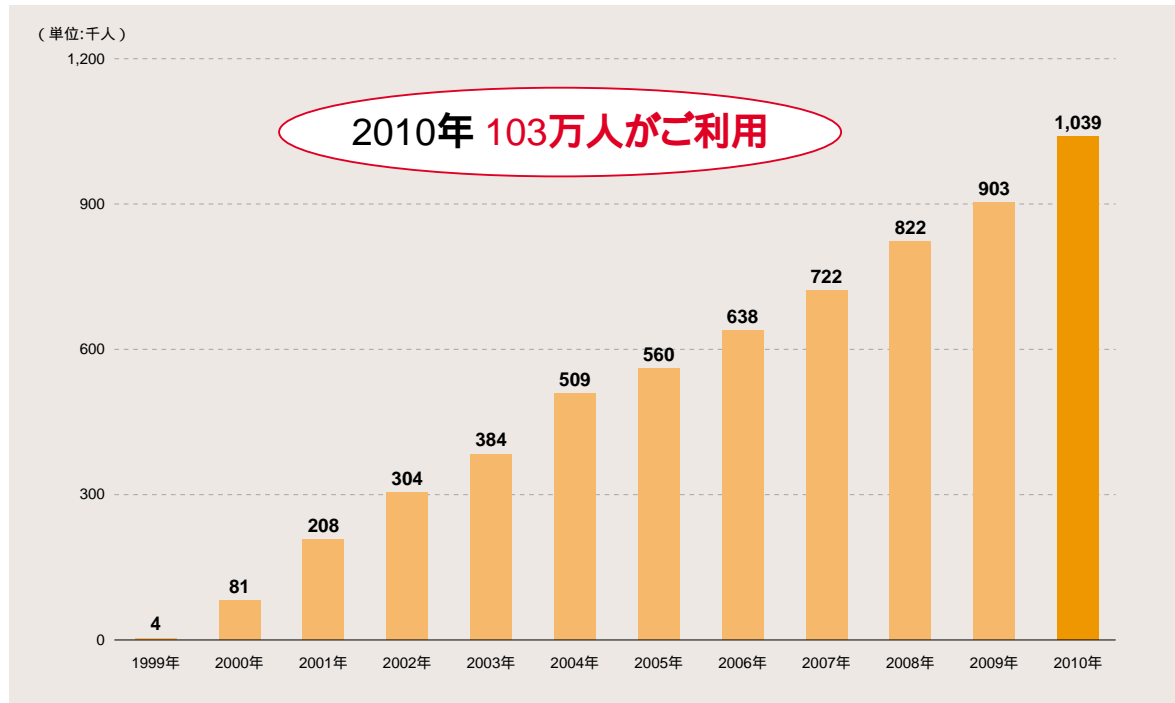
大塚商会のWebサービス(ASP)

1999年からサービスを提供。2010年は100万人以上がご利用

大塚商会が提供する主なWebサービス(ASP)の一つ「アルファメール」では、既に1999年からサービスを提供しています。

Webサービスのご利用人数は着実に増加し、主なWebサービスのご利用人数は、2010年には103万人に達しました。

主なWebサービス(ASP)ご利用人数推移



「アルファメール」「アルファオフィス」「給与業務支援サービス」の3サービスご利用人数合計。

次期の見通し

企業のIT投資が底堅く推移すると予想

今後のわが国経済は、いったん踊り場局面を経たあと、海外経済の持ち直しによる外需を牽引役に緩やかに回復するとの見方があるものの、雇用や所得環境は依然として厳しい状況が続き、自律性が弱く先行きは不透明な状況にあります。企業の設備投資は緩やかに回復しているものの慎重な姿勢を崩しておらず、本格的な回復には時間を要することが懸念されます。

このような経済状況の中で、企業のIT投資は慎重さを伴いながらも、大手企業から緩やかに回復し、底堅く推移するものと予想されます。西暦2000年問題対応のために導入したシステムの更新需要二巡目、省電力型製品の導入による環境対応、IPv6対応(IPv4アドレス枯渇への対応)等による買い換え・更新需要に加えて、サーバ仮想化・統合、タブレットPC等多機能端末ビジネス、高速無線通信の普及等によるIT市場の活性化や新たな市場の創出が期待されています。

また、クラウドサービスやBPO(ビジネスプロセスアウトソーシング)など、外部サービスの活用もさらに広がっていくものと考えられます。

お客様との接点を強化

このような経済状況や企業のIT投資動向に対する見通しを前提として、当社グループは、「お客様の信頼に応え、ITでオフィスを元気にする」を2011年度のスローガンに掲げ、地域密着型運営体制のさらなる強化のもと、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、生産性向上、投資対効果の高いシステム提案を積極的に行い、当社グループの持つ総合力を今まで以上に発揮していきます。

2011年の方針と施策

スローガン

『お客様の信頼に応え、ITでオフィスを元気にする』

ワンストップソリューション、ワンストップサポートに磨きをかけ、お客様接点を強化

潮目の変化を掴みITニーズを顕在化させる

顧客深耕と新規開拓を並行して進める

総合提案・複合提案の推進

ストックビジネス強化

また複数の製品やサービスを組み合わせたパック商材の整備・拡充による品揃えの強化、魅力ある保守サービスの開発等ストックビジネスを強化し、お客様と安定的かつ長期的な取引関係を構築し収益基盤の強化を図ります。

2011年は当社創業50周年の節目にあたり、社会貢献活動や環境対応ビジネスへの取り組み強化等を通じ、社会から信頼され支持される企業グループを目指します。

セグメント別の施策

システムインテグレーション事業では、企業のIT投資動向やIT活用ニーズを見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、システムインテグレーション事業の回復を保守等のサービス契約増につなげ、併せてハードウェアに依存しない新しいサービスを増やします。

次期の業績見通し

2011年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高4,860億円(前年同期比4.9%増)、営業利益210億円(前年同期比10.4%増)、経常利益215億円(前年同期比10.2%増)、当期純利益107億20百万円(前年同期比0.8%増)を計画しております。

セグメント別の売上高では、システムインテグレーション事業が2,681億円(前年同期比5.7%増)、サービス&サポート事業が2,165億円(前年同期比4.1%増)、その他の事業が14億円(前年同期比27.9%減)を計画しております。

売上高・利益計画

(単位:百万円)

	2010年 12月期	2011年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
売上高	463,493	486,000	+4.9%
営業利益	19,013	21,000	+10.4%
経常利益	19,508	21,500	+10.2%
当期純利益	10,631	10,720	+0.8%

セグメント別売上高計画

(単位:百万円)

	2010年 12月期	2011年12月期 (計画)	
	金額	金額	増減率
システムインテグレーション事業	253,541	268,100	+5.7%
サービス&サポート事業	208,008	216,500	+4.1%
その他の事業	1,942	1,400	-27.9%

社会貢献活動・環境保全活動

身近なところから一歩ずつ。私たちは、さまざまな分野で社会貢献活動・環境保全活動に取り組んでいます。2010年度に行った活動の一部を紹介します。

「たのめーる」で盲導犬育成などを支援

「たのめーる」10周年を期に、犬をモチーフにしたマスコットキャラクター「たのくん」にちなみ、利益の一部で盲導犬育成や障がい者支援の団体を支援することにしました。

2010年は、公益財団法人日本盲導犬協会、障がい者支援団体として財団法人日本チャリティ協会へ寄付をいたしました。



「ボランティア・ウィーク2」を実施

2009年に続き、2回目となる「ボランティア・ウィーク2」を実施しました。

2週間にわたる期間中、社員のボランティア活動参加を推進しています。

各拠点での清掃活動、献血活動などのほか、首都圏および関西地区にて、認知症に関するセミナーを開催しました。



大塚商会ホームページ、CSR・環境活動サイトをリニューアル

これまで毎年ホームページ上で「CSRレポート」を発行し、大塚商会のCSR・環境活動に関する報告を行ってきました。

2010年よりサイトをリニューアルし、「CSR・環境活動サイト」として活動内容を随時更新することとし、新たに「CSR実績データ集2010」を発行し数値面での報告を行うこととしました。

「CSR実績データ集2010」の作成にあたっては、紙資源の使用節減のため印刷をせず、ホームページ上に掲載しています。



<http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/csr/>

連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2009年12月31日)	当連結会計年度 (2010年12月31日)
		金額	金額
(資産の部)			
流動資産		133,729	148,251
現金及び預金		27,716	32,669
受取手形及び売掛金		70,540	75,428
有価証券		4,998	5,000
たな卸資産		16,436	19,537
その他		14,037	15,615
固定資産		64,347	65,150
有形固定資産		46,264	47,228
無形固定資産		5,604	5,730
投資その他の資産		12,478	12,191
資産合計		198,076	213,401

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2009年12月31日)	当連結会計年度 (2010年12月31日)
		金額	金額
(負債の部)			
流動負債		92,293	101,111
支払手形及び買掛金		63,490	67,498
短期借入金		8,340	7,340
その他		20,463	26,273
固定負債		3,004	3,358
長期借入金		50	10
退職給付引当金		1,641	1,783
その他		1,312	1,565
負債合計		95,297	104,469
(純資産の部)			
株主資本		115,813	122,335
資本金		10,374	10,374
資本剰余金		16,254	16,254
利益剰余金		89,307	95,830
自己株式		123	124
評価・換算差額等		14,073	14,079
その他有価証券評価差額金		380	383
土地再評価差額金		14,331	14,331
為替換算調整勘定		122	131
少数株主持分		1,039	675
純資産合計		102,779	108,931
負債純資産合計		198,076	213,401

連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2009年1月1日 至2009年12月31日)	当連結会計年度 (自2010年1月1日 至2010年12月31日)
	金 額	金 額
売上高	429,927	463,493
売上原価	335,436	363,094
売上総利益	94,490	100,398
販売費及び一般管理費	78,396	81,385
営業利益	16,094	19,013
営業外収益	599	617
営業外費用	266	122
経常利益	16,427	19,508
特別利益	422	2
特別損失	611	824
税金等調整前当期純利益	16,237	18,687
法人税、住民税及び事業税	7,861	8,865
法人税等調整額	602	896
少数株主利益	195	86
当期純利益	8,782	10,631

資産の状況

流動資産が前年同期末に比べ145億22百万円増加し、1,482億51百万円となりました。固定資産は8億2百万円増加し、651億50百万円となりました。総資産は153億24百万円増加し、2,134億1百万円となりました。

自己資本比率

自己資本比率は前年同期末に比べ0.7ポイント低下し、50.7%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自2009年1月1日 至2009年12月31日)	当連結会計年度 (自2010年1月1日 至2010年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,982	17,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,927	7,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,417	5,205
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増加額	5,636	5,118
現金及び現金同等物の期首残高	27,169	32,806
現金及び現金同等物の期末残高	32,806	37,924

キャッシュ・フローの状況

営業活動から得られた資金は、法人税等の支払額が減少したことなどにより前年同期に比べ18億69百万円増加し、178億51百万円となりました。

投資活動に使用した資金は、建設仮勘定の資産計上などにより前年同期に比べ25億99百万円増加し、75億27百万円となりました。

財務活動に使用した資金は、前年同期に比べ2億12百万円減少し、52億5百万円となりました。

売上高の状況

企業のIT投資持ち直し傾向を受け、売上高が前年同期に比べ335億66百万円増加しました。

営業利益の状況

売上総利益の増加が販売費及び一般管理費の増加を上回ったため、営業利益は前年同期に比べ29億19百万円増加しました。

当期純利益の状況

営業利益の増加などにより、当期純利益が前年同期に比べ18億48百万円増加しました。

個別財務諸表(要旨)、剰余金の配当

貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期	当 期
	(2009年12月31日)	(2010年12月31日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
流動資産	124,639	139,281
現金及び預金	26,446	30,963
受取手形及び売掛金	64,148	69,190
有価証券	4,998	5,000
たな卸資産	14,622	18,282
その他	14,423	15,844
固定資産	63,935	64,817
有形固定資産	45,703	46,593
無形固定資産	4,053	3,950
投資その他の資産	14,178	14,274
資産合計	188,575	204,098

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 期	当 期
	(2009年12月31日)	(2010年12月31日)
	金 額	金 額
(負債の部)		
流動負債	89,618	99,030
支払手形、支払信託及び買掛金	61,103	65,305
短期借入金	6,600	5,600
その他	21,914	28,124
固定負債	1,522	1,722
退職給付引当金	396	404
その他	1,126	1,317
負債合計	91,141	100,752
(純資産の部)		
株主資本	111,372	117,281
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	84,866	90,776
自己株式	123	124
評価・換算差額等	13,938	13,935
その他有価証券評価差額金	392	396
土地再評価差額金	14,331	14,331
純資産合計	97,433	103,346
負債純資産合計	188,575	204,098

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位:百万円)

期 別	前 期	当 期
	(自2009年1月1日 至2009年12月31日)	(自2010年1月1日 至2010年12月31日)
科 目	金 額	金 額
売上高	401,937	432,919
売上原価	314,319	339,687
売上総利益	87,617	93,232
販売費及び一般管理費	72,951	75,635
営業利益	14,666	17,596
営業外収益	856	791
営業外費用	251	105
経常利益	15,271	18,282
特別利益	416	0
特別損失	1,117	904
税引前当期純利益	14,570	17,378
法人税、住民税及び事業税	7,114	8,252
法人税等調整額	764	893
当期純利益	8,220	10,018

剰余金の配当

(単位:百万円)

期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自2009年1月1日 至2009年12月31日)	(自2010年1月1日 至2010年12月31日)
科 目	金 額	金 額
剰余金の配当	4,108	4,266
	1株につき130円	1株につき135円

IRサイトのご案内

<http://www.otsuka-shokai.co.jp/ir/>

株式会社大塚商会ホームページ IR情報

当社グループの開示資料、財務情報、株式情報などをご覧いただけます。

掲載内容は2011年3月1日現在のものであり、変更する場合があります。

主な内容: IRニュース(適時開示情報等)
IRカレンダー
IRライブラリ(決算短信、決算説明資料、
決算説明会動画配信、有価証券報告書、
アニュアルレポート、大塚商会だより等)

財務情報(連結財務ハイライト、各種経営指標)
株式関連情報(株主構成、株式手続き、
株主総会招集通知、株主総会決議通知等)
株価情報



会社の概要・役員

会社の概要(2010年12月31日現在)

商 号：株式会社大塚商会
 創 業：1961年7月17日(設立:1961年12月13日)
 資 本 金：10,374,851,000円
 従 業 員：6,760名(連結子会社を含めた従業員数:8,240名)
 事 業 内 容：システムインテグレーション事業
 コンピュータ、複写機、通信機器、ソフトウェアの販売
 及び受託ソフトの開発等
 サービス&サポート事業
 サプライ供給、保守、教育支援等
 主要取引銀行：株式会社横浜銀行
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 株式会社みずほ銀行

主要事業拠点及び連結子会社(2010年12月31日現在)

本 社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 首都圏支社 〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4
 TEL.03-3264-7111(代表)
 関西支社 〒553-8558 大阪府大阪市福島区福島6-14-1
 TEL.06-6456-2711(代表)
 中部支社 〒460-0002 愛知県名古屋市中区丸の内3-23-20
 TEL.052-955-3611(代表)
 地域営業部 中央第一営業部 中央第二営業部 神奈川営業部
 城西営業部 多摩営業部 城北営業部 北関東営業部
 京葉営業部 大阪北営業部 大阪南営業部
 支 店 札幌支店 仙台支店 宇都宮支店 京都支店
 神戸支店 広島支店 九州支店
 連結子会社 (株)OSK / (株)ネットプラン / (株)アルファシステム /
 (株)ネットワーク / (株)アルファテック /
 (株)アルファネット / 大塚オートサービス(株) /
 (株)大塚ビジネスサービス

役 員(2011年3月29日現在)

代 表 取 締 役 社 長	大 塚 裕 司
取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	大 瀨 田 一 幸
取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	片 倉 俊 泰
取 締 役 兼 専 務 執 行 役 員	高 橋 川 公 男
取 締 役 兼 上 席 常 務 執 行 役 員	塩 川 公 克
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	矢 野 尚 伸
取 締 役 兼 常 務 執 行 役 員	若 藤 康 廣
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	山 藤 幸 司
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	鶴 見 裕 光
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	広 瀬 井 信 哉
取 締 役 兼 上 席 執 行 役 員	桜 井 実 清
常 勤 監 査 役	中 野 清 三
監 査 役	吉 田 達 二
監 査 役	牧 野 郎 夫
監 査 役	杉 山 幹 夫
相 談 役 名 誉 会 長	大 塚 実
上 席 執 行 役 員	藤 野 卓 雄
上 席 執 行 役 員	齊 藤 浩 一
上 席 執 行 役 員	奥 山 和 悦
上 席 執 行 役 員	田 中 修 介
上 席 執 行 役 員	水 谷 亮 彦
上 席 執 行 役 員	森 谷 紀 彦
執 行 役 員	村 上 倫 明
執 行 役 員	後 藤 和 彦
執 行 役 員	植 野 弘 治
執 行 役 員	大 三 谷 俊 秀
執 行 役 員	小 瀨 村 聖 雄
執 行 役 員	西 岡 美 雄
執 行 役 員	安 本 達 雄
執 行 役 員	尼 子 康 雄
執 行 役 員	松 本 周 夫
執 行 役 員	長 坂 英 市
執 行 役 員	関 根 淳 一

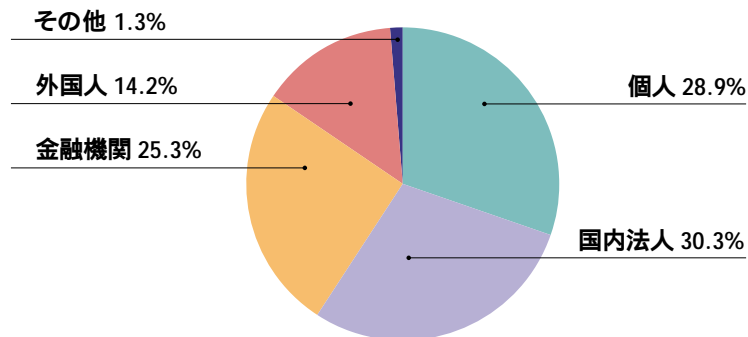
株式の状況(2010年12月31日現在)

発行可能株式総数	112,860,000株
発行済株式の総数	31,667,020株
単元株式数	100株
株主数	5,114名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)	持株数(株)	持株比率(%)
大塚装備株式会社	9,277,530	29.29	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,282,600	7.20	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,847,900	5.83	-	-
大塚 実	1,525,490	4.81	-	-
大塚 裕司	1,457,780	4.60	-	-
大塚商会社員持株会	1,090,920	3.44	-	-
大塚 厚志	1,075,950	3.39	-	-
大塚 照恵	645,500	2.03	-	-
野村信託銀行株式会社(投信口)	542,200	1.71	-	-
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	313,700	0.99	-	-

所有者別株式分布状況(株式数ベース)



株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月
基準日 配当金受領株主確定日 株主名簿管理人	毎年12月31日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日 毎年12月31日及び中間配当金の支払いを行うときは6月30日 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 郵便物送付先 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部(証券代行事務センター) フリーダイヤル:0120-78-2031(平日9:00~17:00)
公告掲載	大塚商会ホームページに掲載 http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

中央三井信託銀行 証券代行サービスホームページ: http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



〒102-8573 東京都千代田区飯田橋2-18-4 TEL. 03-3264-7111
<http://www.otsuka-shokai.co.jp>

